

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は2.5%、「不況である」とみる企業は68.1%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲65.6となった。前期（▲73.0）から7.4ポイント増加し、2期連続で改善した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は2.3%、「不況である」とみる企業は72.3%で、景況感D Iは▲70.0となった。前期（▲83.4）から13.4ポイント増加し、8期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種全てが改善した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で34.6ポイント増加した。

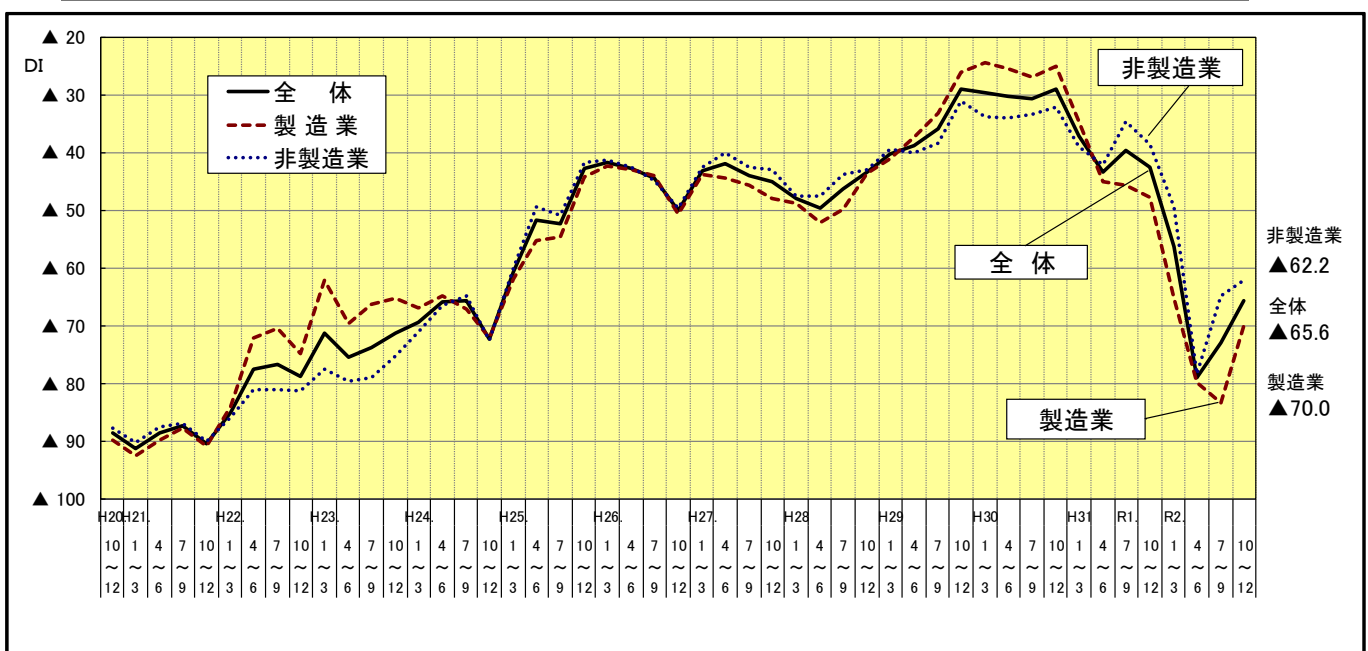
○非製造業

「好況である」とみる企業は2.7%、「不況である」とみる企業は64.9%で、景況感D Iは▲62.2となった。前期（▲64.8）から2.6ポイント増加し、2期連続で改善した。

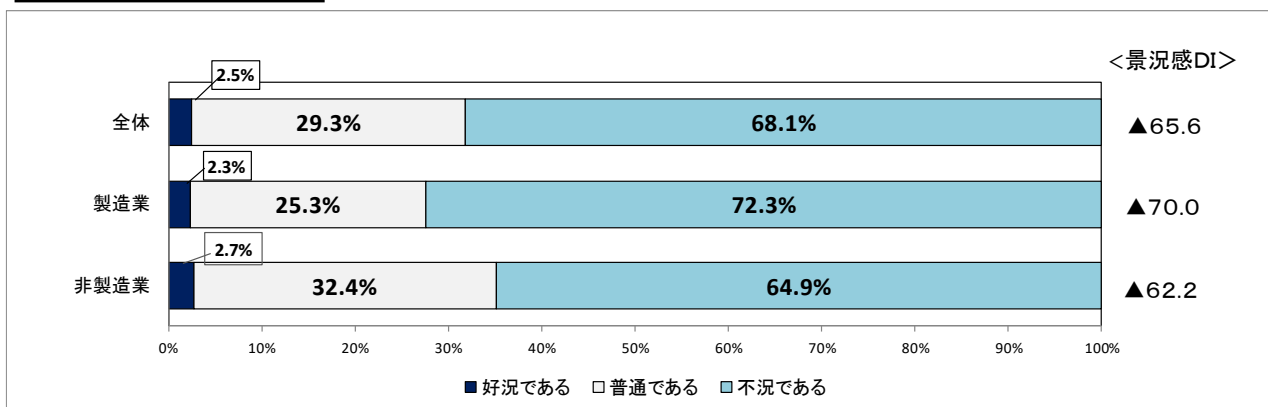
業種別にD I値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「不動産業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で15.0ポイント増加した。

景況感D Iの推移

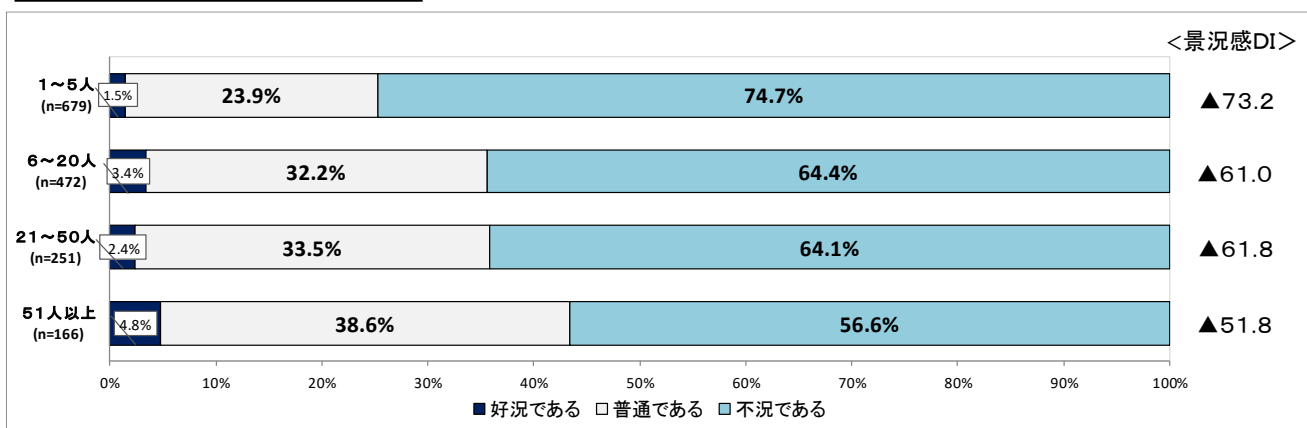
	当期D I (R2.10-12)	前期比 (R2.7-9)	前年同期比 (R1.10-12)	来期見通しD I (R3.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R2.10-12の見通し)
全 体	▲65.6	7.4	▲23.0	▲38.3	1.7
製 造 業	▲70.0	13.4	▲22.3	▲34.5	1.9
非製造業	▲62.2	2.6	▲23.5	▲41.3	1.7



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI



来期（令和3年1~3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は5.2%（前回調査(R2.7-9月)比+0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は43.6%（前回調査比▲1.6ポイント）だった。先行きDIは▲38.3（前回調査比+1.7ポイント）と、2期連続で改善した。

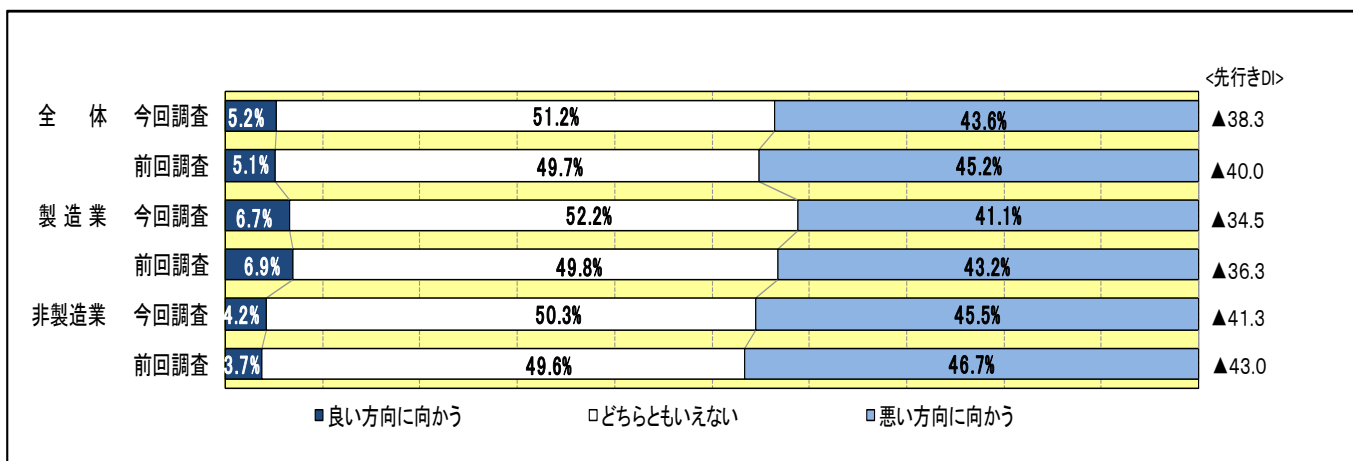
<業種別>

○製造業 先行きDI ▲34.5（前回調査比+1.9）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.7%、「悪い方向に向かう」とみる企業は41.1%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より2.1ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲41.3（前回調査比+1.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は4.2%、「悪い方向に向かう」とみる企業は45.5%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より1.2ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R1.	R2.	R2.	R2.	R2.	増 減		R3.
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	前期比	前年 同期比	1～3月期 (見通し)
全 体	▲ 42.6	▲ 56.4	▲ 79.1	▲ 73.0	▲ 65.6	7.4	▲ 23.0	▲ 38.3
製 造 業	▲ 47.7	▲ 65.3	▲ 79.8	▲ 83.4	▲ 70.0	13.4	▲ 22.3	▲ 34.5
食料品製造	▲ 35.2	▲ 69.5	▲ 56.7	▲ 60.0	▲ 54.8	5.2	▲ 19.7	▲ 29.0
繊維工業	▲ 52.8	▲ 85.4	▲ 93.0	▲ 97.1	▲ 88.9	8.3	▲ 36.1	▲ 46.7
家具・装備品	▲ 40.0	▲ 32.4	▲ 94.9	▲ 94.4	▲ 80.6	13.9	▲ 40.6	▲ 48.6
パルプ・紙・紙加工品	▲ 55.4	▲ 76.4	▲ 83.3	▲ 88.9	▲ 80.4	8.5	▲ 25.0	▲ 55.6
印刷業	▲ 69.6	▲ 75.9	▲ 85.5	▲ 93.6	▲ 78.3	15.3	▲ 8.8	▲ 55.9
化学工業	▲ 35.3	▲ 51.8	▲ 63.0	▲ 67.9	▲ 62.5	5.4	▲ 27.2	▲ 26.1
プラスチック製品	▲ 54.9	▲ 63.3	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 69.2	15.4	▲ 14.3	▲ 39.1
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 66.0	▲ 70.0	▲ 93.8	▲ 87.0	▲ 81.0	6.0	▲ 15.0	▲ 24.6
金属製品	▲ 48.9	▲ 74.2	▲ 80.6	▲ 88.7	▲ 71.6	17.1	▲ 22.7	▲ 35.6
電気機械器具	▲ 32.7	▲ 58.5	▲ 71.4	▲ 72.9	▲ 51.6	21.3	▲ 18.8	▲ 16.4
輸送用機械器具	▲ 40.4	▲ 64.3	▲ 82.5	▲ 93.1	▲ 58.5	34.6	▲ 18.1	▲ 18.9
一般機械器具	▲ 43.1	▲ 56.7	▲ 84.6	▲ 82.1	▲ 71.2	10.9	▲ 28.1	▲ 24.6
非 製 造 業	▲ 38.7	▲ 49.3	▲ 78.5	▲ 64.8	▲ 62.2	2.6	▲ 23.5	▲ 41.3
建 設 業	▲ 19.5	▲ 33.0	▲ 74.0	▲ 51.5	▲ 50.6	1.0	▲ 31.1	▲ 34.3
総合工事業	▲ 24.6	▲ 48.3	▲ 74.5	▲ 56.6	▲ 49.1	7.5	▲ 24.5	▲ 31.5
職別工事業	▲ 17.4	▲ 25.0	▲ 78.0	▲ 51.7	▲ 56.5	▲ 4.7	▲ 39.1	▲ 43.5
設備工事業	▲ 16.1	▲ 25.8	▲ 69.8	▲ 46.3	▲ 45.9	0.4	▲ 29.8	▲ 27.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 60.2	▲ 66.3	▲ 82.0	▲ 72.4	▲ 73.7	▲ 1.2	▲ 13.4	▲ 47.1
(卸売業)	▲ 54.3	▲ 60.3	▲ 74.3	▲ 69.5	▲ 69.8	▲ 0.3	▲ 15.5	▲ 43.8
繊維・衣服等	▲ 72.0	▲ 88.0	▲ 92.3	▲ 80.8	▲ 78.6	2.2	▲ 6.6	▲ 66.7
飲食料品	▲ 44.0	▲ 64.3	▲ 57.1	▲ 64.0	▲ 66.7	▲ 2.7	▲ 22.7	▲ 53.8
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 46.7	▲ 58.6	▲ 65.6	▲ 60.7	▲ 71.0	▲ 10.3	▲ 24.3	▲ 41.9
機械器具	▲ 61.5	▲ 40.0	▲ 88.9	▲ 64.3	▲ 69.0	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 21.4
その他	▲ 47.8	▲ 50.0	▲ 69.6	▲ 79.2	▲ 62.5	16.7	▲ 14.7	▲ 36.0
(小売業)	▲ 65.7	▲ 71.5	▲ 88.4	▲ 75.2	▲ 76.7	▲ 1.5	▲ 11.0	▲ 49.7
織物・衣服・身の回り品	▲ 75.8	▲ 83.8	▲ 92.5	▲ 90.3	▲ 88.4	2.0	▲ 12.6	▲ 60.5
飲食料品	▲ 54.5	▲ 78.0	▲ 91.1	▲ 88.9	▲ 80.9	8.0	▲ 26.3	▲ 60.0
機械器具	▲ 69.4	▲ 68.6	▲ 87.2	▲ 61.1	▲ 61.9	▲ 0.8	7.5	▲ 26.8
その他	▲ 63.2	▲ 55.3	▲ 82.5	▲ 63.2	▲ 75.0	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 50.0
飲 食 店	▲ 60.5	▲ 62.2	▲ 97.9	▲ 73.3	▲ 71.7	1.6	▲ 11.2	▲ 55.8
情報サービス業	▲ 15.4	▲ 26.3	▲ 56.1	▲ 55.8	▲ 40.7	15.0	▲ 25.4	▲ 32.7
運輸業	▲ 21.4	▲ 45.5	▲ 72.1	▲ 67.3	▲ 57.1	10.1	▲ 35.7	▲ 32.3
不動産業	▲ 32.6	▲ 48.9	▲ 70.2	▲ 51.1	▲ 54.0	▲ 2.9	▲ 21.4	▲ 36.5
サービス業	▲ 31.6	▲ 43.9	▲ 83.2	▲ 68.8	▲ 61.3	7.5	▲ 29.7	▲ 41.1
専門サービス業	▲ 17.4	▲ 28.0	▲ 67.3	▲ 54.2	▲ 46.0	8.2	▲ 28.6	▲ 26.0
洗濯・理美容・浴場業	▲ 51.4	▲ 64.3	▲ 95.6	▲ 87.8	▲ 77.5	10.3	▲ 26.1	▲ 47.5
その他生活関連・娯楽業	▲ 29.7	▲ 52.4	▲ 95.2	▲ 81.4	▲ 82.6	▲ 1.2	▲ 52.9	▲ 66.7
その他の事業サービス業	▲ 31.4	▲ 33.3	▲ 76.7	▲ 53.7	▲ 42.2	11.4	▲ 10.8	▲ 26.7

2 売上げについて

当期（令和2年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.9%、「減少した」企業は45.6%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲25.7となった。
前期（▲46.3）から20.5ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は26.9%、「減少した」企業は42.8%で、売上げD Iは▲15.8となった。前期（▲51.4）から35.6ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種全てが改善した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で58.9ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は14.6%、「減少した」企業は47.8%で、売上げD Iは▲33.3となった。前期（▲42.2）から8.9ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「飲食店」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は改善した。特に、「運輸業」「サービス業」は前期比で16ポイント以上増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	19.9%	34.5%	45.6%	▲25.7	20.5	▲7.8
製 造 業	26.9%	30.3%	42.8%	▲15.8	35.6	4.5
非製造業	14.6%	37.6%	47.8%	▲33.3	8.9	▲17.1

来期（令和3年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は9.5%、「減少する」見通しの企業は50.9%であった。

当期の売上げD I（▲25.7）と比べて、来期D Iは▲41.4（当期比▲15.6）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲36.3（当期比▲20.5ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲45.2（当期比▲12.0ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P35以降）をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和2年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は33.1%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲24.0となった。

前期（▲34.9）から10.9ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.7%、「悪くなった」企業は33.5%で、資金繰りD Iは▲21.9となった。前期（▲41.3）から19.4ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種全てが改善した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で37.6ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.1%、「悪くなった」企業は32.8%で、資金繰りD Iは▲25.7となった。前期（▲29.8）から4.1ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「飲食店」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は改善した。特に、「運輸業」は前期比で17.8ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	9.1%	57.8%	33.1%	▲24.0	10.9	▲5.7
製 造 業	11.7%	54.8%	33.5%	▲21.9	19.4	▲0.6
非製造業	7.1%	60.1%	32.8%	▲25.7	4.1	▲9.6

来期（令和3年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は4.0%、「悪くなる」見通しの企業は42.1%であった。

当期の資金繰りD I（▲24.0）と比べて、来期D Iは▲38.0（当期比▲14.0）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲33.9（当期比▲12.1ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲41.1（当期▲15.4ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P35以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（令和2年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は42.7%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲33.6となった。
前期（▲49.1）から15.5ポイント増加し、2期連続で改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は13.8%、「悪くなった」企業は40.4%で、採算D Iは▲26.6となった。前期（▲53.4）から26.9ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種全てが改善した。特に、「輸送用機械器具」は前期比で46.2ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は5.5%、「悪くなった」企業は44.6%で、採算D Iは▲39.1となった。前期（▲45.7）から6.6ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「飲食店」「不動産業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。特に、「サービス業」は前期比で12.8ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	9.1%	48.2%	42.7%	▲33.6	15.5	▲5.7
製 造 業	13.8%	45.8%	40.4%	▲26.6	26.9	4.6
非製造業	5.5%	49.9%	44.6%	▲39.1	6.6	▲13.6

来期（令和3年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は5.4%、「悪くなる」見通しの企業は47.4%であった。

当期の採算D I（▲33.6）と比べて、来期D Iは▲41.9（当期比▲8.3）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲35.7（当期比▲9.1ポイント）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲46.7（当期比▲7.6ポイント）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P35以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（令和2年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.8%で、前期（19.4%）から0.4ポイント増加し、2期連続で増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が38.6%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」が21.5%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が56.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が26.2%、「合理化・省力化」が22.0%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は21.4%で、前期（21.2%）から0.2ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（25.5%）からは4.1ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」「電気機械器具」「一般機械器具」の7業種が前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が59.3%で最も高く、次いで、「情報化機器」が20.0%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が55.2%で最も高く、次いで「合理化・省力化」が28.3%、「生産・販売能力の拡大」が26.9%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.5%で、前期（18.0%）から0.5ポイント増加し、2期連続で増加した。また、前年同期（21.1%）からは2.6ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期から増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が39.2%で最も高く、次いで「建物(工場・店舗等を含む)」が24.1%、「生産・販売設備」及び「情報化機器」が20.5%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が57.3%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が25.6%、「合理化・省力化」が16.5%と続いている。

<設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.8%	80.2%	0.4	▲3.2
製 造 業	21.4%	78.6%	0.2	▲4.1
非製造業	18.5%	81.5%	0.5	▲2.6

来期（令和3年1～3月期）の見通し

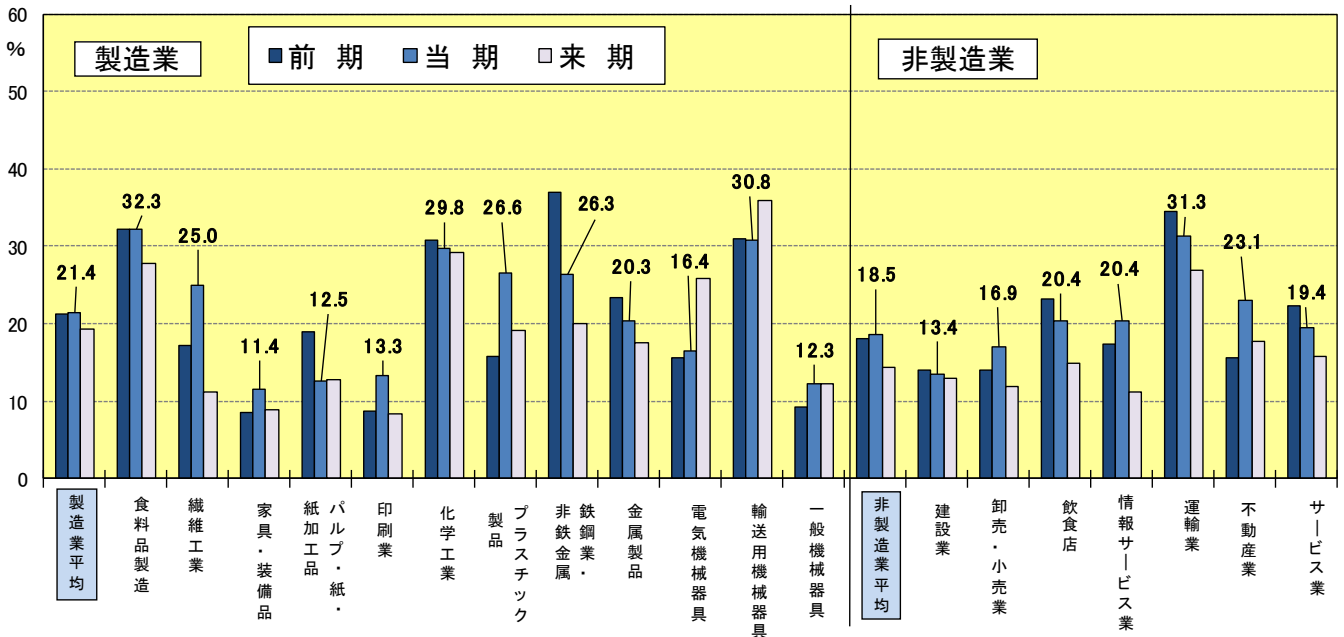
来期に設備投資を実施する予定の企業は16.5%で、当期（19.8%）から、3.3ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で19.3%、非製造業で14.4%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

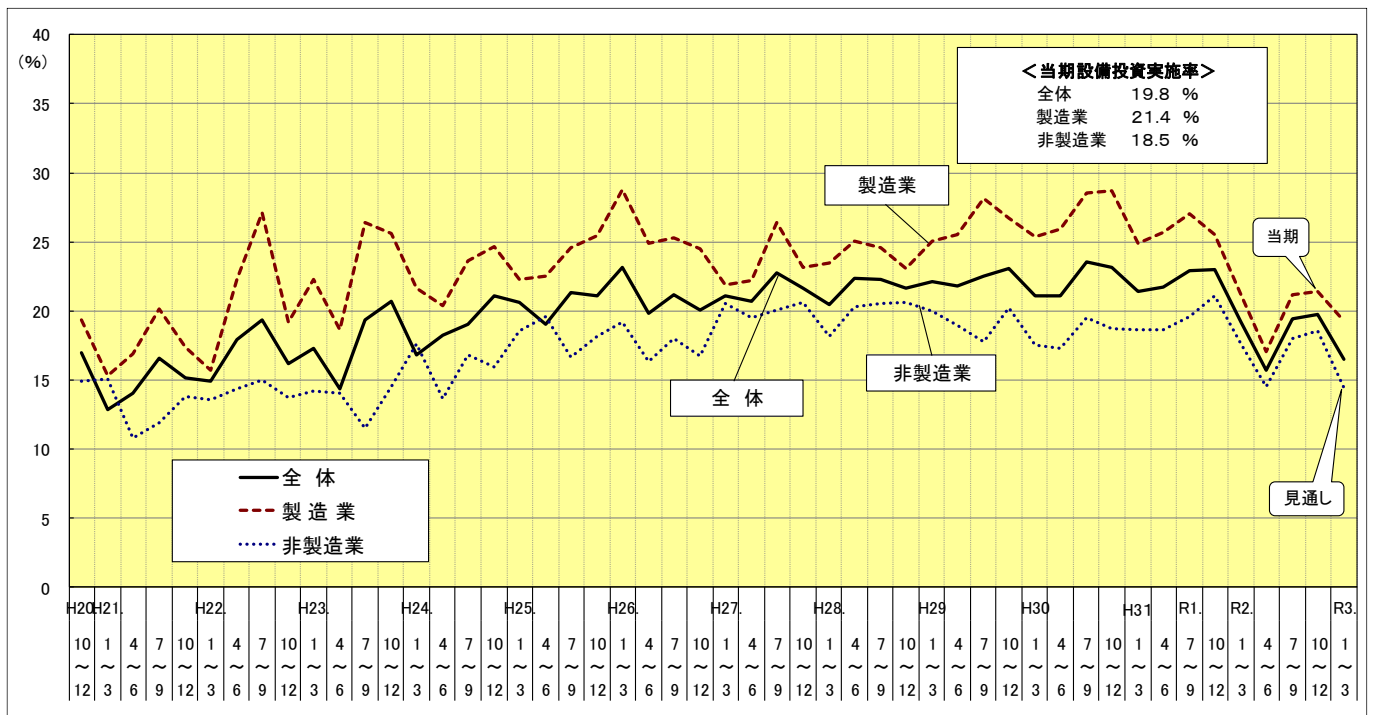
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P38)をご覧ください。

業種別・設備投資実施率

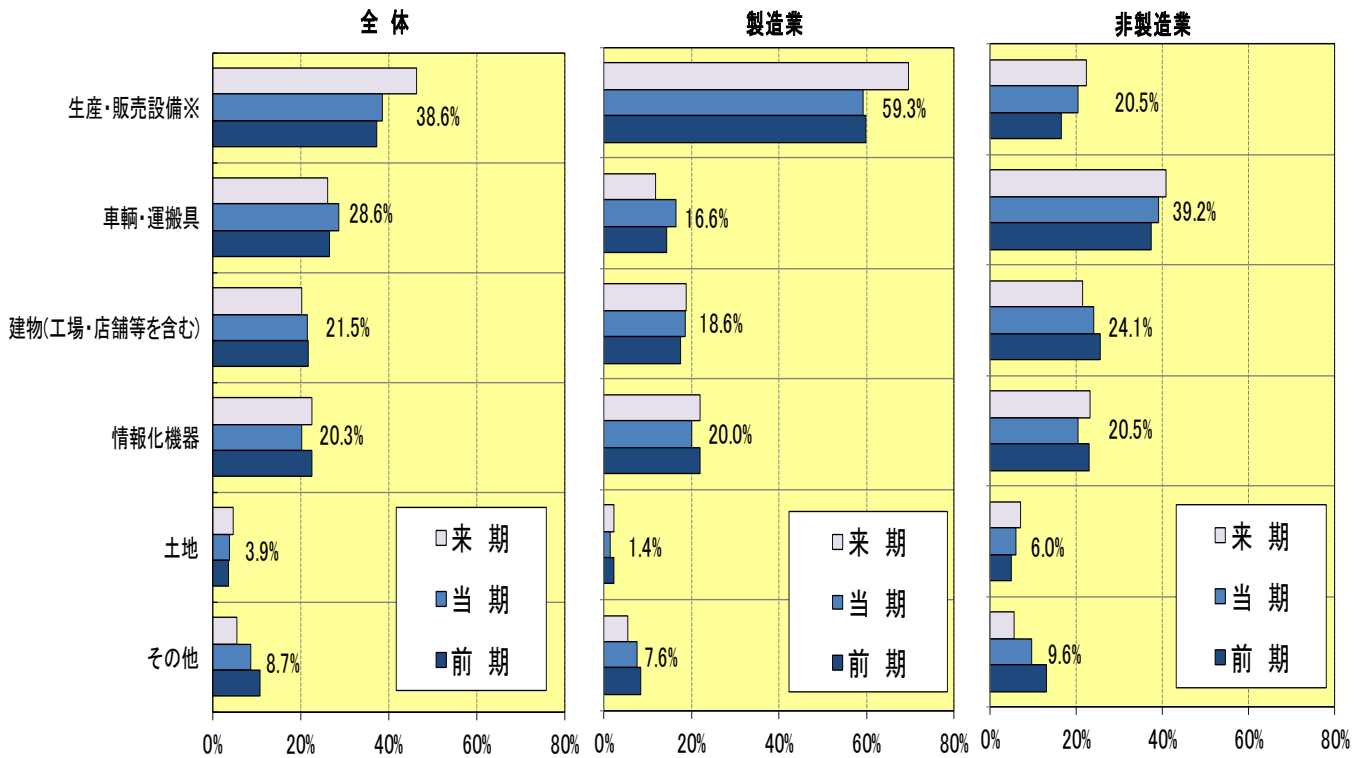


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

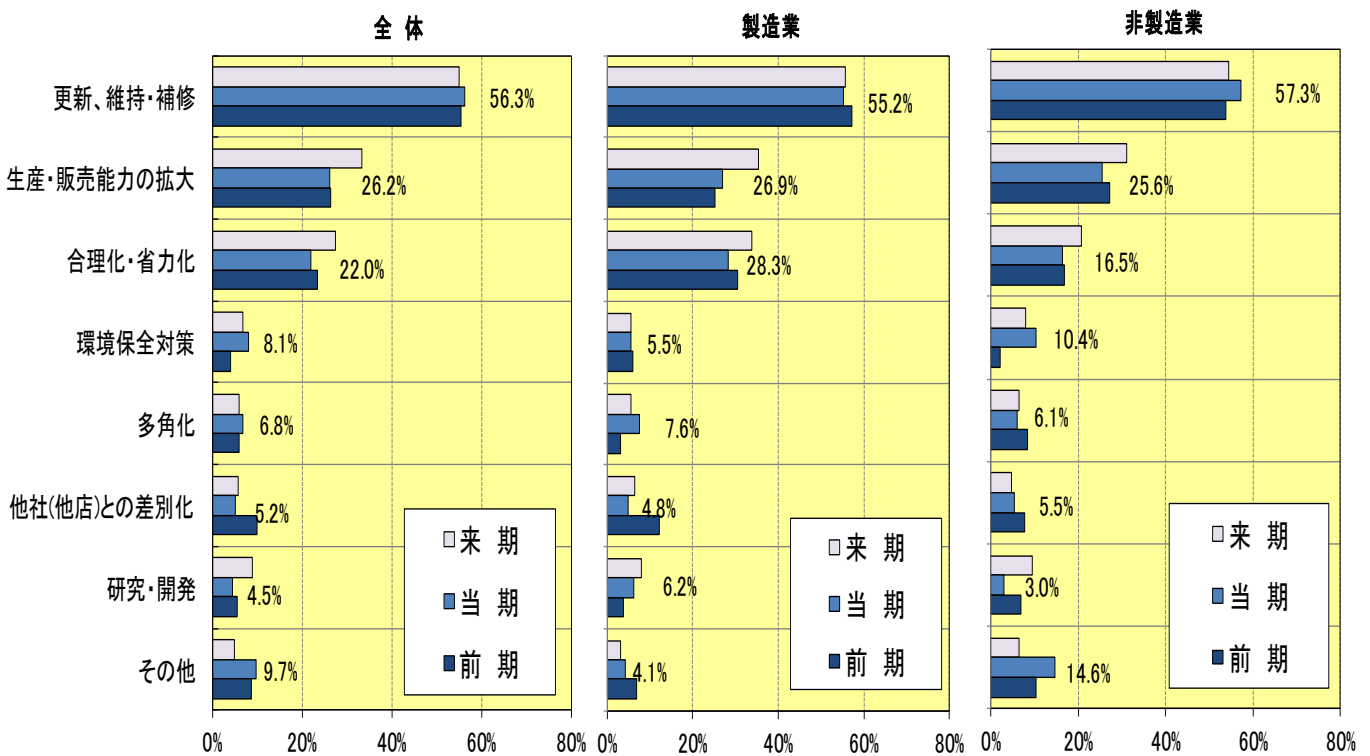


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。